

関係団体へのヒアリング結果（平成28年度）						資料7-1	
NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付けがある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付けがあり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
1	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会	パーキングパーミットの導入、全国での導入状況も参考に検討をしていただきたい。	8その他各視点から取組むべき事項、 （7）障害のある人に関するマーク・標識の周知	障害者福祉推進課（共生社会推進室） 健康福祉指導課	入所地域	③県障害者計画、116頁	区分②計画への書込みはしない。（県では、車いす使用駐車施設の適正な利用に向けて、普及啓発活動による利用者のマナー向上に取り組んでいる。パーキングパーミット制度の導入については、近隣都県の状況を踏まえながら、検討する。）
2	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会	交通運賃等の割引制度に高齢者・高齢障害者の日常生活に大切な移動の確保と積極的な社会参加を促すための施策の可能性について、交通網の完備されている全県下で、営業バスの高齢者・高齢障害者の無料バス制度（低所得層）が実施されると、高齢ドライバーの縮小と高齢者の健康増進に繋がる。また、障害福祉施設等でのボランティア活動の推進にも寄与するものと考える。	8その他各視点から取組むべき事項、 （5）住まいとまちづくりに関する支援、公共交通機関等の利用の促進、鉄道会社の旅客運賃割引、有料道路通行料の割引に関する関係機関などへの働きかけ。	障害者福祉推進課精神班 交通計画課	入所地域	③県障害者計画、109頁	区分①位置付けを検討する（第五次計画の見直し）
3	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会	高齢障害者対策について、情報技術の進歩に対応できるよう高齢障害者対策を盛り込んでほしい。	8その他各視点から取組むべき事項、 （2）高齢化に向けた支援	障害者福祉推進課共生社会推進室 障害福祉事業課、 地域生活支援班	入所地域	①内閣府障害者基本計画案、25頁に国において検討することとの位置付けがある。	
4	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会	車椅子駐車場利用について、車椅子専用駐車場の勝手使用のモラル低下は、マナーを守る啓発を継続して根気よく計画に盛り込んで頂きたい。	8その他各視点から取組むべき事項、 （7）障害のある人に関するマーク・標識の周知	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班 健康福祉指導課	入所地域	③県障害者計画 116頁	区分②計画への書込みはしない。（県では、障害のある方や歩行が困難な方、妊産婦など車いす使用者用駐車施設を本当に必要としている方が利用できるように、駐車場の適正な利用を推進していく必要があると考えている。車いす使用者用駐車施設の適正利用の促進には、県民の理解と関心を広めていくことが重要なため、市町村や関係団体と連携して、継続的な啓発活動を行っていく。）
5	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会	障害者の地域ボランティア活動の推進について、地域の掃除・自治会等の活動に積極的な参加は、障害者も市町村民の一員であり、当然の担い手になる。		障害者福祉推進課共生社会推進室（計画）	入所地域		区分①位置付けを検討する。 （障害のある人が社会の一員として地域で役割を持って生活していくために、地域の清掃や自治会活動などさまざまなボランティア活動に関する情報提供に取り組めます。）
6	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会	福祉避難所について 福祉避難所の在り方は、多くの障害者の声が研修中であり、これからの計画の参考になると思います。各種障害者の意見を聴くことが大切。	8その他各視点から取組むべき事項、 （6）暮らしの安全・安心に関する支援、福祉避難所の充実に努めます。	障害者福祉推進課共生社会推進室（計画） 防災政策課	入所地域	③県障害者計画、113頁	区分① 位置付けを検討する。（第五次千葉県障害者計画の内容に修正なし。）
7	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会	障害者の高齢化問題について、第五次障害者計画に位置付けされている。第六次障害者計画でもお願いしたい。高齢社会・高齢期に向けた留意すべき5つの視点（第四次障害者計画）を基本に新たな問題点を盛り込んだ計画に期待が持たれます。例、第四次千葉県障害者計画より（2）高齢期に向けた支援①障害福祉と高齢福祉のトータルサポート体制づくりの検討、②医療機関との連携強化。	8その他各視点から取組むべき事項、 （2）高齢化に向けた支援、	障害者福祉推進課共生社会推進室 障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域	③県障害者計画、98頁	区分① 位置付けを検討する。（第五次千葉県障害者計画の内容を見直し、整理する。）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付けがある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付けがあり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
8	社会福祉法人千葉県 身体障害者福祉協会	提言 「福祉」ではなく「生活支援」と解釈を変えた定義の表現がされている。限られた人を対象とする狭義の「福祉」という言葉の亡くなる時代云々福祉と生活支援は同義語で解釈すべきではないと思います。ある独居の高齢車椅子身体障害者が「一日のうちで一番うれしいことは、人様の介護を受けないで一日が過ごせること。然し出来ない夢なんだよなー」その意識の中には自立と自己責任に中で生きたいとの思いがあります。障害者共通の願いです。「生活支援」と上から押さえつけるのではなく、人権の保障である表現「福祉」の制度だから感謝して安心して介護をうけている現実もあります。第四次千葉県障害者計画 P153		障害者福祉推進課 共生社会推進室	入所地域		区分② 計画への書込みはしない。（障害者総合支援法等関係法令に基づき使っているため、「福祉」に着目し、全体を整理することは困難。）
9	公益社団法人千葉県 視覚障害者福祉協会	東京オリパラに向けた機運の高まりの中、障害者スポーツにも関心が持たれてきた。しかし、障害者が安心してスポーツにいそむ場所は少ないのが現状。福祉施策としても、県の施設の拡充と民間スポーツ施設に対する利用を促進するための啓発活動を希望。障害者スポーツ・レクリエーションセンターの機能を持つ施設の増設や民間施設の利用促進も必要。	8 その他の視点から取組むべき事項、 （4）スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	入所地域	③県障害者計画、104頁	区分① 位置付けを検討する。（第五次千葉県障害者計画の内容を見直し、整理する。）
10	NPO法人千葉県ろう 者友の会	防災体制、暮らしの安全・安心に関する施策（防災関係）について	8 その他各視点から取組むべき事項、 （6）暮らしの安全・安心に関する支援	障害者福祉推進課 共生社会推進室 防災政策課	入所地域	③県障害者計画、111頁	区分① 位置付けを検討する。（第五次千葉県障害者計画の内容を見直すことで対応する。）
11	NPO法人千葉県ろう 者友の会	盲ろう者の実態把握調査について、法人の事業として掘り起こし事業を行っているが県としても行ってほしい。法人事業と合同の形態も含めて検討してほしい。		障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	入所地域		区分② 計画への書込みはしない。（国の動向を見ながら今後検討する。）
12	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・ 難聴者協会	要約筆記者の必要性を周知することについて、中途失聴者、難聴者は手話を身に付けていないため要約筆記者が必要。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（4）手話通訳等の人材育成、要約筆記者の養成、	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班、共生社会推進室	入所地域 権利擁護		区分① 位置付けを検討する。（第五次千葉県障害者計画の内容を継続する。）
13	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・ 難聴者協会	災害時の情報伝達について、避難所運営マニュアル改正に取組む必要がある。文字情報が必要。	8 その他各視点から取組むべき事項、 （6）暮らしの安心・安全に関する支援、 障害特性に配慮した避難所の整備を市町村に働きかける等	障害者福祉推進課 共生社会推進室 防災政策課	入所地域	③県障害者計画、113頁	区分② 計画への書込みはしない。（避難所における聴覚に障害のある方への対応は県の避難所運営マニュアル（例）に掲載している。）
14	特定非営利活動法人 千葉県腎臓病協議会	透析患者の高齢化及び長期化に伴い合併症患者が増加し、自力で通院できない透析患者が増えてきた。通院送迎に伴う通院介護システムの構築をお願いしたい。また、自力で通院出来ない患者については、介護タクシーを利用しているが、年金生活者にとっては自己負担が大きいため、公的助成を検討していただけないかお願いしたい。	8 その他各視点から取組むべき事項、 （2）高齢期に向けた支援	障害者福祉推進課 共生社会推進室 障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		区分② 計画への書込みはしない。（居宅介護サービスの通院等介助及び通院等乗降介助の一定の利用は可能であり、タクシー利用助成は市町村が地域の実情に応じて行っていることから、周知に努めたい）
15	特定非営利活動法人 千葉県腎臓病協議会	介護老人保健施設の構築について、2025年の超高齢化社会を迎え、高齢化や合併症等により、外来透析が困難となった透析患者に対する、住宅と透析医療施設を兼ね備えた「介護老人保健施設」の必要性は否応なしに到来する。現在は千葉県内数か所で有料の介護老人保健施設があるが、高額な費用を要し、ほとんど年金生活者が中心である透析患者にとっては縁遠いものがある。手軽に入居できる当該施設について検討を願いたい。	8 その他各視点から取組むべき事項、 （2）高齢期に向けた支援	障害者福祉推進課 共生社会推進室（計画） 障害福祉事業課 地域生活支援班 医療整備課 疾病対策課	入所地域		区分② 計画への書込みはしない。（介護老人保健施設は、在宅への復帰を目指し、リハビリテーションを中心とする医療ケアと介護サービスを提供する施設であるため、透析など医療依存度の高い方に対しては、必要なサービスを十分に提供することができない場合があります。この場合には、適切な病院又は診療所を紹介する等により対応しているところです。利用料は、利用者の状況に応じた負担減免の制度があり、制度に基づき算定された費用を負担することとなっています。 （疾病第721号平成29年9月6日 平成30年度千葉県予算腎疾患対策に関する要望書に対する回答と同一）【医療整備課】）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待する こと」の、「第五次計画」で の関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関 連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指 針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関 連施策の位置付があり、第六次計画 で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回 答などで検討を要するなど何等かの 方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは 「取組みの方向性」への位置付を専 門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」 に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
16	特定非営利活動法人 千葉県腎臓病協議会	これまでの災害を教訓として、でき得る限り先を見通した透析医療 の確保について要望する。		障害者福祉推進 課共生社会推進 室 疾病対策課	入所地域		区分② 計画への書込みはしない。
17	特定非営利活動法人 千葉県腎臓病協議会	重度心身障害者医療費助成制度の一部負担金の撤廃と65歳以上の 新規透析患者の年齢制限の撤廃を要望する。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援 の充実、（1）重度心身障害者（児）医療 費助成制度の現物給付化の実施	障害者福祉推進 課障害保健福祉 推進班	入所地域	③県障害者計画、87頁	区分② 計画への書込みはしない。
18	社会福祉法人千葉県 聴覚障害者協会	＜新規事業の創設など＞ 以下のことを期待します。 ・災害時等の情報伝達のための人材確保に関する体制整備運営委員 会の設立・運営。 ・災害派遣精神医療チーム体制整備運営委員会に匹敵する聴覚障害 者にかかわるシステムづくりの検討の場が当事者・支援者・行政等 で組織されること。		障害者福祉推進 障害保健福祉推 進班	入所地域		区分② 計画への書込みはしない。
19	千葉県知的障害者福 祉協会	○障害者支援施設の新設について、千葉県内では、入所施設待機者 が600人いると言われる中、第五次障害者計画では障害者支援施設 の定員が削減され、現状では障害者支援施設の新規開設も認められ ないことから、様々な理由で入所施設の待機をしている人たちの生 活を一層困難なものにしています。千葉県内の入所施設の絶対数が 不足しており、グループホームも建築基準法や消防法等の関係で急 な増加は見込めないことから、現状では居住支援を必要としている 人たちが入所施設やグループホームを選択することができません。 これを解消するため、千葉県内に障害者支援施設を新設することを 認めていただきたい。 ○高齢化により入所施設支援を必要とする障害者は増加するので不 足状況の改善は必要である。 ○児童福祉法の改正による障害児入所施設からの移行者の受け入れ も必要になることを踏まえた検討が必要。 ○首都圏では定員数の不足が生じているが、人口の少ない地方では 定員に余裕がある。全国一律定員数を削減するのではなく不足して いる首都圏と地方と現状を踏まえた施策が必要である。	1入所施設から地域生活への移行の推進、 （1）グループホームの整備促進と質的向 上	障害福祉事業課 事業支援班、県 立施設班	入所地域	③県障害者計画 28頁	区分① 位置付けを検討する。（第五次計画の継続）
20	千葉県知的障害者福 祉協会	○短期入所に関しても、入所施設利用待機者の代替的な利用や、ロ ングステイ化等が進んでおり、緊急時の受入れやレスパイト等の本 来のショートステイとしての利用が困難な状況になっていることか ら、短期入所利用及び入所利用待機者の実態調査を実施し、千葉県 内の障害児・者施設の真に必要で適正な施設数、定員数、また、地 域立地等支援体制の整備計画を作成して頂きたい。		障害福祉事業課 法人指導班 事業支援班	入所地域	③県障害者計画、32頁	区分②計画への書込みはしない。（ 障害福祉サービスの利用待機者数を 把握するため、例年、各市町村及び各児童相談所に対して、障害別（身 体・知的・精神・発達・難病）、サービス別に調査している。）
21	千葉県知的障害者福 祉協会	○人材の確保について、千葉県は、医療介護総合確保促進法による 介護従事者の確保と定着に、28年度予算として1億7千万円をあて ています。障害福祉も同様に人材の確保については現在困難を極め ているところです。人材確保対策事業のより一層の拡充のために予 算化していただきたい。	8その他各視点から取組むべき事項、 （1）人材の確保・定着	障害福祉事業課 地域生活支援班 障害者福祉推進 課共生室（計 画） 健康福祉指導課	入所地域	③県障害者計画、95頁	区分① 位置付けを検討する。（国への要望を継続して行っていくことを 位置付ける。）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付があり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
22	千葉県知的障害者福祉協会	○入所利用の実態把握及び入所施設の適正定員について、第五次障害者計画では、障害者支援施設の必要定員数を平成25年度実績の4,737人から平成29年度までには4,700人に削減と設定しましたが、現在千葉県内では様々な理由で居住支援が必要にも関わらず、入所定員数の不足から入所施設の利用待機を余儀なくされている方が増加しています。また、短期入所に関しても入所施設利用待機者やレスパイト等の本来のショートステイとしての利用が困難な状況になっていることから、短期入所利用及び入所利用待機者の実態調査を実施し、千葉県内の障害児・者施設の真に必要な適正な施設数、定員数また地域立地等支援体制の整備計画を作成していただきたい。	1 入所施設から地域生活への移行の推進、 （1）グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課 事業支援班	入所地域	③県障害者計画、28頁	区分①位置付けを検討する。（第五次計画の取組を継続する。）
23	千葉県知的障害者福祉協会	○行政責任における施設移行及び地域移行の推進について、平成24年児童福祉法改正により障害児入所施設の満20歳以上の在所延長規定の廃止に伴い、満18歳、特に特別支援学校高等部卒業に合わせて障害児入所施設を退所し、障害福祉サービスの利用、障害者支援施設への移行等が完了する措置を講じていただきたい。実施機関が都道府県から市町村への移管に伴う事務引継ぎマニュアルが示された地域移行連絡調整会議等により切れ目のない支援体制の確立を図っていただきたい。特に、千葉県においては障害者支援施設等の定員不足が深刻化しているため、定員増、新設等の整備を検討していただきたい。平成30年度には障害児の移行数が多くなるので対応を検討する必要がある。	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実 実、（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実 実、ライフサポートファイルの導入や一層の活用について、市町村に働きかけるとともに、事業の実施状況や効果についても検証をおこなう。	障害福祉事業課 療育支援班 事業支援班	入所地域 療育支援		①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする。） （「福祉型障害児入所施設に入所している18歳以上の障害のある人については、支援主体となる市町村、障害児入所施設、児童相談所による地域移行等連絡調整会議を早期に開催することにより、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への円滑な移行を図る。」に修正する予定。）
24	千葉県知的障害者福祉協会	○グループホームの整備について、障害者グループホームの敷地内若しくは隣接地での建設の特例扱いについて、強度行動障害のためのグループホーム等建設に対しては、自傷や他害、破損等の危険な状況が生じた場合、すぐに必要な職員が急行できる体制を整備することはリスク軽減に極めて大事なことであり、バックアップ施設等に近接する場所に整備することが必要な場合もあります。ついては、立地条件によりますが、敷地内、または隣接地に建設する必要がある場合、同一敷地内に建設することを認めない現行制度趣旨に反しますが、特例の措置として認めていただきたい。なお、触法障害者についても社会的接触の機会の増加により行動問題の発生可能性が高まる場合がありますので、同様の扱いとするようお願いします。	1 入所施設から地域生活への移行の推進、 （1）グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		区分②計画への書込みはしない。（条例の規定に基づく「同一敷地内」の判断については、各施設や周辺の状況等、各種諸事情を総合的に踏まえ判断していく。）
25	千葉県知的障害者福祉協会	○日中活動事業所と共同生活住居の併設について、高齢知的障害者や重度重複障害者の方で移動に困難を伴う場合、及び触法障害者の方で社会的接触による行動上の問題の発生可能性が高まる恐れがある場合、本人の自由な意思に基づき利用できる日中活動系事業所と共同生活住居の併設を認めていただきたい。岡山県や名古屋市などでは、例外的取扱として通知済みで認めているところ です。	1 入所施設から地域生活への移行の推進、 （1）グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		②計画への書込みはしない。（条例の規定に基づく「同一敷地内」の判断については、各施設や周辺の状況等、各種諸事情を総合的に踏まえ判断していく。）
26	千葉県知的障害者福祉協会	○強度行動障害者の支援について、入所施設に関しては加算制度があるが、日中活動の支援に関してはない。入所施設支援を受けることができない方が通所の支援を受けるにあたって送迎が必要になるが、単独送迎が必要である。また日中の支援も手厚くすることになる。また、この制度を廃止する市があると聞いているが必要な事業なので。県として何等かの対応をし、存続させてほしい。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		区分①位置付けを検討する。（第五次計画の継続）
27	（特定非営利活動法人生活サポート千葉 千葉県地域生活定着支援センター※知的障害者福祉協会関係団体）	○福祉の支援が必要な矯正施設退所者等に対する支援を充実させることについて、障害を有するため、福祉の支援を必要とする刑務所等出所予定者について、刑務所等入所中から出所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を保護観察所と協働して進めることにより、地域社会に定着することを目指す。 また、立ち直りを支える地域の力が推進されるよう取り組まれている様々な啓発活動や相談支援などの更生保護活動を支援する。	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（2）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進、⑤ 矯正施設の退所者に対する支援については、保護観察所等の関係機関と連携のもと、矯正施設に入所する障害のある人が出所後に必要な福祉サービスを受けるための支援を行います。	障害福祉事業課 地域生活支援班 健康福祉指導課	入所地域	③県障害者計画、89頁	区分①位置付けを検討する。（第五次計画の取組を修正）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待する こと」の、「第五次計画」で の関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関 連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指 針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関 連施策の位置付があり、第六次計画 で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回 答などで検討を要するなど何等かの 方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは 「取組みの方向性」への位置付を専 門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」 に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
28	千葉県特別支援学校 PTA連合会	○情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の推進 代表的な公共施設のひとつである駅について、聴覚障害者は、事故 や災害などの突発的事態における情報把握が困難である。また、駅 で目的の場所にすぐにいけない場合にも、駅員に質問することが難 しいためか、自分で解決しようとする傾向が強い。そのため、電車 内、電車の外側、駅構内における電光掲示板の表示改善、及び無人 駅にも電光掲示板を設置する等、聴覚障害者のための情報バリアフ リー化を期待しています。	8その他の視点から取組むべき事項、 （５）住まいとまちづくりに関する支援、 ○公共施設等のバリアフリー化	障害者福祉推進 課 交通計画課	入所地域	③県障害者計画、１１３頁	権利擁護部会との調整
29	千葉県特別支援学校 PTA連合会	○住まいとまちづくりに関する支援について、駅や百貨店等の特 別特定建築物における障害者用トイレ内の便座に、背もたれの設置 が進むよう義務づけてほしい。平成24年7月に国土交通省で「高齢 者・障害者等の円滑な移動に配慮した建築設計基準」が改正され、 大型ベッド付き便所の設置が推奨されました。公共施設や一定規模 以上の建築物において大型ベッド付トイレの設置を期待します。	8その他の視点から取組むべき事項、 （５）住まいとまちづくりに関する支援、 ○公共施設等のバリアフリー化	建築指導課	入所地域	③県障害者計画、１０８頁	区分② 計画への書込みはしない。（背もたれや大型ベッド付きトイレが 普及されるよう、関係団体などの意見も聞きながら、建築物のバリアフ リー化をさらに進めるための方策を検討してまいります。なお、トイレの 詳細な基準は、千葉県障害者福祉計画の取組の方向性には位置付けないこ ととしたい。）
30	千葉県特別支援学校 PTA連合会	○障害者スポーツについて、2020パラリンピックだけではなく、 デフリンピック・スペシャルオリンピックスなどの、他の障害 者スポーツも注目を浴びるような取り組みをすることにより、障害 者の社会参加の機会と社会認識の向上が図られ、障害に対する正し い理解や偏見が解消し、地域との共生社会につながるのではないの でしょうか。	8その他の視点から取組むべき事項、 （４）スポーツと文化活動に対する支援。 地域におけるスポーツ施設等の利用促進を 図る方法について検討します。	障害者福祉推進 課障害班	入所地域	①内閣府障害者基本計画案、41頁	区分① 位置付けを検討する。【障害者福祉推進課】
31	千葉県特別支援学校 長会	○東京パラリンピックに向けたスポーツ振興等の一翼を担うことに 期待したい。それにより、障害者への理解やハードの面でも精神面 でもバリアフリー化が進むことに期待をしたい。パラリンピック後 にレガシーとして使用施設や大会の運営について後の世代に引き継 いでいけたらよい。	8その他各視点から取組むべき事項、 （４）スポーツと文化活動に対する支援、 （５）住まいとまちづくりに関する支援	障害者福祉推進 課障害保健福祉 推進班 東京オリンピッ ク・パラリン ピック推進課	入所地域	③県障害者計画、１０4頁	区分① 位置付けを検討する。【障害者福祉推進課】
32	千葉県特別支援学校 長会	○東京パラリンピックにおける本県選手の活躍を自指すとともに、 オリンピック後のスポーツ促進に向けより一層の選手への支援強化 及び普及に取り組む必要がある。成人年齢にとどまらず、選手層の 拡大に向け教育年齢から障害者スポーツに関わる団体との連携が必要 と思われる。	8その他各視点から取組むべき事項、 （４）スポーツと文化活動に対する支援、	障害者福祉推進 課障害保健福祉 推進班 東京オリンピッ ク・パラリン ピック推進課	入所地域	③県障害者計画、１０4頁	区分① 位置付けを検討する。【障害者福祉推進課】
33	千葉県特別支援学校 長会	○パラリンピック同様デフリンピックに対する理解啓発にも取り組 んでほしい。		障害者福祉推進 課障害保健福祉 推進班	入所地域	①内閣府障害者基本計画案、41頁	区分① 位置付けを検討する。【障害者福祉推進課】
34	千葉県特別支援学校 長会	○障害のある人への理解の促進については、東京パラリンピックに 向けたスポーツ振興等も大事な取り組みだと思う。しかし、今、 「活躍する人や光輝くすごい人」が障害者は頑張っているというこ とで感動を呼んでいる風潮があるように思う。障害者もみんな同じ という感覚が育つよう、今後も理解啓発には地道に取り組んでいく 方法も提示してほしい。そのことに加え、私たちも、特別支援教育 の拠点として、提案できるものを考えていく必要があると思う。	8その他各視点から取組むべき事項、 （４）スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進 課障害保健福祉 推進班 教育庁特別支援 教育課	入所地域	③県障害者計画、１０4頁	区分① 位置付けを検討する。【障害者福祉推進課】

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付けがある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付けがあり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
35	千葉県特別支援学校 長会	○施設のバリアフリー化、ホームドア設置等ハード面での対応 障害者用駐車スペース、道路や歩道の整備、点字ブロック、字幕テ ロップ、音声信号等設置状況の点検や理解啓発事業。 ・学校がある地域及び児童生徒が住んでいる地域の両方で改善を進 めることが大事。 ・電車の遅れなどはアナウンスのみではなく、聴覚障害の人にもわ かりやすいように電光掲示板を活用しての説明が必要。	8 その他各視点から取組むべき事項、 （5）住まいとまちづくりに関する支援	障害者福祉推進 課共生社会推進 室（権利） 健康福祉指導課 交通計画課、 （警）交通規制 課、道路整備 課、道路環境課	入所地域	③県障害者計画108頁	区分①位置付けを検討する。 （県管理道路の一部バリアフリー化に関連した取組を素案に記載済。 千葉県福祉のまちづくり条例に基づく取組に関しては素案に記載済。 バリアフリー法に基づく重点整備地区内の主な生活関連経路を構成す る道路を重点に、バリアフリー対応型信号機や視認性に優れた道路標 識・標示等の整備、歩車分離式信号の整備、信号灯器のLED化等、 市街地等の生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、 区域（ゾーン）を設定して、最高速度30km/hの区域規制等の対 策を効果的に組み合わせ、速度抑制や通過交通の抑制を図る等素案に 記載済。）
36	千葉県特別支援学校 長会	○学校の通学に『移動支援』が使えるようになってほしい。		障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		②計画への書込みはしない。（国における制度の見直し等の動向を注視し ていきます。※福祉政策のみならず、関係省庁とも連携し、取組等を総合 的に進めていくべき（法施行3年後の見直し）
37	千葉県特別支援学校 長会	○病氣中でも預けられる、看護ケアサービス施設の設置。	4 障害のある子どもの療育支援体制の充 実、（4）障害のある子ども一人ひとりが 十分に教育を受けられるための取組みの充 実	障害者福祉推進 課共生社会推進 室（計画）	入所地域		療育支援部会との調整
38	千葉県特別支援学校 長会	○ショートステイ施設の設置・増設。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		区分①位置付けを検討する。（第五次計画の取組を継続する。）
39	千葉県特別支援学校 長会	○医療・教育・福祉行政の連携充実のための『連絡協議会』的な機 会の設置。県が具体的な取り組みを示して市町村にも取り組みを広 めてほしい。		障害者福祉推進 課共生社会推進 室 障害福祉事業課 療育支援班 特別支援教育課	○療育支援 ○入所・地域	②に該当 医療的ケア児支援のための関係機関 の協議の場の設置	区分①位置付けを検討する。（4の療育支援体制の充実の部分に「医療的 ケアが必要な障害のある子どもに対する総合的な支援体制の構築に向け、 平成30年度末までに、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保 育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場が設置されるよう、 市町村に働きかけるとともに、圏域での設置を推進します。」を新たに記 載する予定。） （医療・教育・福祉の関係者からなる「医療的ケア運営会議」を設置し、 関係機関の協議の場としている。 なお、特別支援教育課においては、県立特別支援学校1校を研究指定校と し、県内の小中学校等との医療的ケア連携ネットワークの構築に向けて取 り組んでいる。）
40	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者家 族会連合会	○地域活動支援センターから就労継続支援B型への移行支援、事業 者への啓発事業の強化をする必要があります。また、症状に合わせて、多様な労働形態（短時間労働、勤務日数の調整、自宅勤務等） を検討する必要があります。		障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域 就労支援		区分②計画への書込みはしない。（関係団体との意見交換を行っています）
41	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者家 族会連合会	○精神障害者に対する医療費助成については、他障害者と同等にす るため、重度心身障害者医療費助成を行う必要があります。（精神 2級までを対象範囲とする。）	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援 の充実	障害者福祉推進 課障害保健福祉 推進班、 精神保健班	入所地域	③県障害者計画、87頁	区分① 位置付けを検討する。【障害者福祉推進課】
42	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者家 族会連合会	○医師、看護師の労働環境を改善し、患者に対する対応状況の改善 を図るため、精神科特例を廃止するよう働きかける必要がありま す。		障害者福祉推進 課精神保健福祉 推進班	入所地域		精神部会との調整

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待する こと」の、「第五次計画」で の関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関 連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指 針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関 連施策の位置付があり、第六次計画 で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回 答などで検討を要するなど何等かの 方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは 「取組みの方向性」への位置付を専 門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」 に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
43	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者家 族会連合会	○精神保健福祉手帳に写真が貼付されることになったことを踏ま え、JR等旅客運賃、航空旅客運賃、有料道路旅客運賃等の割引を 広く障害者に適用するよう、各種の機会を通じて国など関係機関に 働きかける必要があります。 また、JR等鉄道会社の旅客運賃割引について距離制限を撤廃 し、有料道路通行料金の割引については、車両制限を撤廃するよう 関係機関に求める必要があります。	8 その他各視点から取組むべき事項、 （5）住まいとまちづくりに関する支援、 ○公共交通機関等の利用の促進	障害者福祉推進 課 精神保健福祉推 進班	入所地域	③県障害者計画、109頁	①位置付けを検討する。（第五次計画の継続）
44	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者家 族会連合会	○引きこもりがちな障害者をなくすため、通所施設、病院等への交 通費助成（福祉タクシー、自治体コミュニティーバス、ガソリン代 補助等）を各自治体へ働きかける必要があります。	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援 の充実、（4）ひきこもりに対するアウト リーチ型支援の推進	障害者福祉推進 課 精神保健福祉推 進班	入所・地域		関係機関への確認等要確認
45	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者家 族会連合会	○通院している段階では障害基礎年金、自立支援医療費でなんとか なっているが、入院となると家族の経済的な支援が必要になる。 （所得保障）		障害者福祉推進 課 共生社会推進室	入所地域	①内閣府障害者計画案。35頁	区分① 位置付けを検討する。（所得保障の観点から国への要望を行って いく旨の記載を検討する。）
46	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自 立支援事業協会	○総論として、計画達成のための具体的な促進策を明記する計画と すること。また、就労継続支援事業A型や放課後等デイサービスの ようにあり方が問題視されている事業については、設置を抑制する 方策も検討する必要があります。 ○これまでの計画で効果が期待できない施策または不要な施策につ いては、廃止することも必要です。		障害者福祉推進 課 共生社会推進 室（計画） 障害福祉事業課 事業支援班、療 育支援班	精神障害者 入所地域 療育支援 就労支援		①位置付けを検討する。（平成29年7月の条例改正の趣旨を踏まえ記載 内容を見直す） （※放課後等デイサービスの総量抑制策については、市町村や圏域等の地 域単位での事業所の充足状況等を判断する必要があることから、市町村に おける障害福祉計画の検討状況、市町村の考え方等を確認した上で、実施 の有無を含めて、今後、検討してまいりたいと考えています。）
47	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自 立支援事業協会	○サービス提供事業所や指定相談支援事業所において、精神障害者 に対する苦手意識からサービスに繋がらないこともあるようなの で、障害福祉関係者への啓発活動も重要である。	2 精神障害のある人の地域生活への移行の 推進、(1)精神障害のある人の地域生活へ の移行支援、①圏域連携コーディネーター を配置し、病院、障害福祉サービス事業所 等の連携を図ります。	障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		②計画への書込みはしない。（サービス管理責任者や相談支援従事者に対 する研修カリキュラム等において検討します）
48	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自 立支援事業協会	○グループホームの整備促進について、消防法や建築基準法を柔軟 に運用する千葉県独自の基準策定が必要である。	2 精神障害のある人の地域生活への移行の 推進、(1)精神障害のある人の地域生活へ の移行支援、⑧精神障害のある人などのた めのグループホームの整備など社会情勢に 即応した整備に努めます。	障害者福祉推進 課 精神保健福祉推 進班 障害福祉事業課 事業支援班	精神障害者 入所地域		①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする。）
49	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自 立支援事業協会	○グループホームの設置運営のための費用の補助について、さらに 促進する。特に精神障害者が利用しやすいサテライト型住居を増や す取組みを行っていく必要がある。	2 精神障害のある人の地域生活への移行の 推進、(1)精神障害のある人の地域生活へ の移行支援、⑧精神障害のある人などのた めのグループホームの整備など社会情勢に 即応した整備に努めます。	障害者福祉推進 課 精神保健福祉推 進班 障害福祉事業課 事業支援班	精神障害者 入所地域		①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする。）
50	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自 立支援事業協会	○地域活動支援センターについて、地域の特性や障害特性に応じた きめ細やかな支援ができるように、市町村が柔軟に取組むことがで きる地域活動支援センターの充実を図るため、引き続き国に対して 必要な財源の確保を要望する。	1 入所施設から地域生活への移行の推進、 （2）日中活動の場の充実、④市町村が実 施する地域活動支援センターの充実を図る ため。地域の特性に応じた支援ができるよ う国に対して必要な財源の確保を引き続き 要望します。	障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（第五次計画の継続）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待する こと」の、「第五次計画」で の関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関 連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指 針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関 連施策の位置付があり、第六次計画 で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回 答などで検討を要するなど何等かの 方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは 「取組みの方向性」への位置付を専 門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」 に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
51	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自 立支援事業協会	○精神科医療機関に入院している人は高齢化が進んで要介護状態の人もいる。退院する場合には障害サービスのならず介護保険の利用も検討する必要があるので、退院支援について介護支援専門員の参加等が必要である。	8 その他各視点から取組むべき事項、 （２）高齢期に向けた支援、医療的ケアが 必要な高齢期の障害のある人への福祉サー ビスの制度的な拡充について国に働きかけ ます。また、在宅診療を支えるかかりつけ 医や、介護サービス計画を作成するケアマ ネージャーと。障害福祉サービスの利用計 画を作成する相談支援専門員との連携を強 化するため、障害福祉と高齢者福祉の垣根 を越えたトータルサポート体制づくりや適 切な医療サービスを提供できる体制づくり などを検討します。	障害者福祉推進 課 共生社会推進室 障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（高齢期の障害のある人が、障害の特性に応じ サービスを円滑に利用できるよう、共生型サービス事業所の設置促進に努 めます。）
52	一般社団法人千葉県 精神保健福祉士会	グループホームの定員数は増加しているが、成田市近隣では入居希 望者が出ても定員に空きがなく利用できない。地域偏在があると思 われ、利用希望者が身近な地域で暮らせるように整備する必要がある。		障害者福祉推進 課 精神保健福祉推 進班 障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする。）
53	一般社団法人千葉県 精神保健福祉士会	精神障害者福祉法の改正により、長期入院患者が退院するようにな り、障害福祉サービス事業の支援を受ける方の割合が約3分の1、 その他の方は家に帰っているものと見られる。家族はアウトリーチ 型支援を求めている。		障害者福祉推進 課 精神保健福祉推 進班	入所地域	③県障害者計画、92頁	①位置付けを検討する。（第五次計画の継続）
54	千葉県精神障害者地 域活動支援事業所協 議会	○ 実態把握と地域格差の解消のために、地活Ⅲ型のみの運営をし ている法人もあり、その経営状態は苦しいため、専門職の雇用など が難しいなどの相談を会員事業所から受けています。また、市町村 にひとつしかない地活Ⅲ型もあるため、それらの共通する課題が明 確になっていない現状があります。地活Ⅲ型は小規模で地域の中に 溶け込みやすく、障害福祉サービスとは違い、様々な人（就労中・ ひきこもりからのファーストステップ等）を受け止めることができ る機能を持ち、精神障がい者の地域生活支援に地活Ⅲ型は必須で す。（《参考》参照）確かに、経営のためには「地活から障害福祉 サービスへの移行」も1案ではありますが、一概に「経営のための 障害福祉サービスへの移行」に関しては大きな疑問があります。	1 入所施設から地域生活への移行の推進、 （２）日中活動の場の充実、④市町村が実 施する地域活動支援センターの充実を図る ため、地域の特性に応じた支援ができるよ う、国に対して必要な財源の確保を引き続 き要望します。また、地域活動支援セン ターの実態把握を踏まえ、手話通訳の配置 などのコミュニケーション支援の要否を問 わず障害のある人が等しく適切な支援を受 けられるよう実施主体である市町村と協議 しながら、県独自の補助制度の見直しを検 討し、地域活動支援センターの充実に向け た支援を行います。	障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		②計画への書込みはしない。（関係団体との意見交換を行っていきま す。）
55	千葉県精神障害者地 域活動支援事業所協 議会	① 地活Ⅲ型の実態をつかむため調査を実施し、抱えている役割と 課題を明らかにして、「地活Ⅲ型がなくなってもいい事業」になら ないように検討してください。 ② 千葉県のどこで暮らしてもアンフェアが起きないように、県内 の地活Ⅲ型の格差の解消・軽減に千葉県として努めてください。調 査項目（案） ・地活Ⅲの利用者と支援内容の実態。 ・専門職の配置状況。 ・精神障害者共同作業所時代より補助金等が減額されていないか？ ・県補助のある、就労支援加算・重度加算・家賃補助・送迎補助等 の活用実態。 ・市町村独自で実施している地活を運営しやすいための加算等。 （例：専門職加算・処遇改善加算等） ・耐震構造 ・閉鎖することになった地活の閉鎖の理由、等		障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		①計画への位置付けを検討する。 また、地域活動支援センターの実態把握を踏まえ、障害のある人が特性に 応じた支援を受けられるよう、実施主体である市町村と協議しながら、県 独自の補助制度の見直しを検討し、地域活動支援センターの充実に向けた 支援を行います。

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付があり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
56	千葉県精神障害者地域活動支援事業所協議会	○災害対策について、東日本大震災に続き熊本地震・鳥取地震が起こり、建物崩壊によって負傷者とたくさんの命が失われました。精神障がい者の日中活動の大切な場のひとつであり、多くの利用者が日々通う地域生活支援センターの建物の耐震の重要性を再認識しております。しかし、市町村事業である地域生活支援センターの中には、古い建物を借りて事業を継続することが精一杯の状態で、利用者の安全を図ることが困難な事業所もあります。地域活動支援センターの利用者も安全が確保されるよう実態の把握と、実施主体である市町村に対し調査・対策を講じるように指導をしてください。地域活動支援センターの耐震調査と耐震不足の建物の対策を講じてください。	8 その他各視点から取組むべき事項、 (6) 暮らしの安全・安心に関する支援	障害福祉事業課 事業支援班 地域生活支援班	入所地域		②計画への書込みはしない。（実施主体である市町村に働きかけます）
57	千葉県精神障害者地域活動支援事業所協議会	《参考》 地域活動支援センターの役割 障害者総合支援法による地域活動支援センターは、当事者にとって居場所であり、ピアサポート機能、地域に根差した活動を柔軟に展開出来る特徴があります。特に精神障がいを抱える当事者にとって、地域活動支援センターは多様なニーズを緩やかな形で受け止めることができる重要な役割があると考えています。 利用対象者 ① 広い年齢層② 療養中であり無職の人③ 引きこもりの人 ④ 長期入院していた人⑤ 就労の合間に参加する人 ⑥ 身寄りのない单身生活の人 ⑦ 病院のデイケアは長時間であるためデイケアの利用が出来ない人等 主な機能 ① 居場所としての機能 ② 利用目的・利用期限が緩やかなため10代～70代の方、様々な傷病名で、障害の程度も様々な方が利用できる。 ③ 長期入院から退院促進・地域生活定着支援 ④ ひきこもりから初めの一歩として社会とつながる場 ⑤ ⑤ ピアサポートの場					
58	千葉県自閉症協会	○（総論）改正発達障害者支援法の目的・理念を達成できる施策を提示してください。発達障害者支援法の改正で強調されるのは「切れ目のない支援」「共生社会の実現」「個人の選択による社会的参加機会の確保」「社会的障壁の除去」などであり、発達障害者支援センター、発達障害者地域支援協議会を活用し、連携による相談支援、教育の個別指導、情報共有を進め、就労、権利擁護、司法での配慮とさらに家族への支援を行うものであります。そのための専門的知識を持つ人材の確保に努めなければなりません。以上の発達障害者支援法で定められたことを千葉県の責務として、実現させるべく計画を策定してください。以下は一部であります。国の実施施策や日本自閉症協会要望による具体的な要望項目であります。 ○ 発達障害者地域支援マネージャーを配置してください。すでに31都府県で配置済みです。（厚労省施策） ○ 発達障害者の地域生活支援事業を実施してください。発達障害者の地域での困りごと・トラブルに対する適切な対応を行う支援手法が必要です。（厚労省施策）	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実 実、（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実 実、児童発達支援センターがCASと連携し、研修を実施します。7 障害のある一人ひとりに着目した支援の充実、（2）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（・発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター（CAS）を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、地域支援マネージャーの配置などを含めた地域支援機能の強化等について発達障害者支援地域協議会において協議します。 ・また、家族に対する支援として、発達障害のある子どもの子育て経験のある保護者をペアレントメンターとして登録し、その拡充や活動を支援するほか、発達障害のある人の日中活動の場の確保や情報提供に取り組みます。）
59	千葉県自閉症協会	○強度行動障害のある人の地域移行を進めるためには、日頃よりの入所施設での移行へ向けた準備作業が必要です。これが円滑にできるようシステムを整備してください。（袖ヶ浦福祉センター更生園強度行動障害支援事業を検証して）現状は支援従事者の経験に基づき行われている。支援の質を平準化する仕組みが求められている。	1 入所施設から地域生活への移行の推進、 (4) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進、	障害福祉事業課 事業支援班、 県立施設班	入所・地域		①位置付けを検討する。（強度行動障害のある方への支援を担う人材を育成するための専門性の高い研修を引き続き実施する方向で検討しています。）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待する こと」の、「第五次計画」で の関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関 連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指 針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関 連施策の位置付があり、第六次計画 で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回 答などで検討を要するなど何等かの 方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは 「取組みの方向性」への位置付を専 門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」 に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
60	千葉県自閉症協会	○グループホームの整備に当たっては、強度行動障害だけでなく、自閉症の障害特性に対応する多様な運営ができるよう配慮を行ってください。（日本自閉症協会要望）	1入所施設から地域生活への移行の推進、 （４）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進、	障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする）
61	千葉県自閉症協会	○袖ヶ浦福祉センター更生園における強度行動障害者に対する支援について、３年間の通過型支援が基本であるが通過型とすることができず、長年の継続した支援となり質も平行線をたどっている。民間の施設支援に重点を置くことが適当である。		障害福祉事業課 県立施設改革班	入所地域		①位置付けを検討する。（平成30年度からの指定管理者の募集において、千葉県社会福祉事業団から「通過型施設」の位置付けの明確化と、引き続き民間のグループホーム等への地域移行を進めるとともに、事業団自らグループホームを開設することで地域移行をさらに進めるとの提案を受けています。この計画が着実に実行されるよう県としてチェックしていきます。）
62	千葉県自閉症協会w 川クラブ（高機能自 閉症）	○発達障害者の地域生活支援事業を平日の昼間以外の時間帯にも実施してください。現状ではどこにも所属していない人向けの地域生活支援事業は複数ありますが、かろうじて学校・職場に通えている人がアクセスしやすい地域生活支援事業は不足しています。学校・職場・過程以外に複数の生活の場があることが、日頃中心的に活動している場所でトラブルがあったときに相談し、解決を図るための重要な資源になります。（厚生労働省施策）		障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		区分②計画への位置付けはしない。（実施主体である市町村に働きかけます）
63	千葉県重症心身障害 児（者）を守る会	○県単独事業で短期入所施設利用に関する加算があるが、この事業は今後も継続してほしい。また、利用しやすい制度に見直してほしい。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		区分①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする）
64	千葉県重症心身障害 児（者）を守る会	○バリアフリーの推進について、JR我孫子駅は「東葛飾障害者相談センター」の入っている「けやきプラザ」の最寄り駅ですが、駅ホームにエレベーターが設置されていません。車椅子の判定など障害者が出向かなければならない我孫子駅だけ（周辺の駅は設置済み）にエレベーターがない現状です。けやきプラザができてすいぶん経つのに、いつまでもこんな状況を放置しないでほしいです。	8その他各視点から取組みべき事項、 （５）住まいとまちづくりに関する支援、 ○公共施設等のバリアフリー化、③鉄道駅のエレベーター等の整備等に支援を行います	交通計画課	入所地域		区分① 位置付けを検討する。
65	千葉県重症心身障害 児（者）を守る会	生活介護事業所の利用に関して、重症心身障害児者の特性として急に体調が悪くなりお休みをしたり、場合によっては入院が必要でサービスの利用率が低下するととなり、事業所が困ってしまう状況が発生するので、特性を考慮した報酬体系を検討してほしい。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		区分②計画への位置付けはしない。（報酬体系の見直しは国で行っているので、必要に応じ要望等を行っていく。）
66	千葉県重症心身障害 連絡協議会	自治体（千葉県・政令市・中核市・市町村）と当事者（医療的ケア児・重症心身障害児者）・保護者、入所施設、通所施設、高次機能病院・中核病院、在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション、福祉サービス事業所、教育機関等の連携を推進するための協議会の設置を要望します。 医療的ケア児が利用できる福祉サービスは、千葉県全体でも量的に不足していますが、千葉県では特に地域偏在が顕著です。まずは、各医療福祉圏域における医療的ケア児と重症心身障害児者の実態、医療的ケアを必要とする医療的ケア児・重症心身障害児者が利用できる福祉サービスの実態に関する調査を要望します。さらに、人工呼吸器などの高度な医療的ケアが必要な小児のレスパイト入院ができる施設・医療機関の不足と地域偏在が顕著です。このことに関する各医療福祉圏域での実態調査を要望するとともに、高度な医療的ケアが必要な小児のレスパイト入院ができる施設・医療機関を増やすための政策の推進を要望します。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、 実、（５）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実、①国のモデル事業である小児等在宅医療連携拠点事業（平成25、26年度実施）の成果を活かし、医療、保健、福祉、教育の分野で小児等の在宅支援に関わる人材の育成、医療資源の充実、関係者のネットワークの構築を進めます。 ③重症心身障害の状態にある子どもや強度行動障害のある子どもの在宅支援については、医療的ケアの問題とともに家族の高齢化の問題などもあり、施設入所のニーズが高い状況にあります。こうした中で、医療型障害児入所施設や強度行動障害のある子どもに対応する施設の支援の充実を図るとともに、施設の役割や施設が設置されていない地域における在宅支援の在り方について検討します。	障害福祉事業課 療育支援班	療育支援 入所地域		区分①位置付けを検討する。（４の療育支援体制の充実の部分に「医療的ケアが必要な障害のある子どもに対する総合的な支援体制の構築に向け、平成30年度末までに、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場が設置されるよう、市町村に働きかけるとともに、圏域での設置を推進します。」、「重症心身障害や医療的ケアが必要な子ども等の支援に関して、ニーズや地域資源の状況を踏まえ、保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進を図ります。また、医療型障害児入所施設や強度行動障害のある子どもに対応する施設の支援の充実を図るとともに、施設の役割や施設が設置されていない地域における在宅支援のあり方について検討します。」を記載する予定。）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待する こと」の、「第五次計画」で の関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関 連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指 針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関 連施策の位置付があり、第六次計画 で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回 答などで検討を要するなど何等かの 方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは 「取組みの方向性」への位置付を専 門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」 に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
67	千葉県重症心身障害 連絡協議会	【国立病院機構千葉東病院】 ○施策番号4-（2）、7-（3）について、医療的ケアを有する知的 障害児・者の短期入所先は少なく、必要とする方が利用できないこ とがあります。短期入所実施施設に看護師を配置するなどの対応を 求めます。	4障害のある子どもの療育支援体制の充 実、（2）障害のある子どもと家族への在 宅支援機能の強化、7障害のある一人ひと りに着目した支援の充実	障害福祉事業課 事業支援班 医療整備課	療育支援 入所地域	②に該当 医療的ケア児支援のための関係機関 の協議の場の設置 ④に該当 重症心身障害児者の実態調査の手法 の検討	区分①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする。）
68	千葉県重症心身障害 連絡協議会	○施策番号8について、千葉県サービス管理責任者研修の回数の増 加（年1回→年2回等） を求めます。	8その他各視点から取組みべき事項、 （1）人材の確保・定着	障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		区分②計画への書込みはしない。（可能な方法について検討します）
69	千葉県重症心身障害 連絡協議会	○重症心身障害の施設に勤務する看護師などの人材育成、看護師の 中でも重症心身障害児者を知らない方が多い。なかなか施設や事業 所での看護師の確保が難しい状況がある。人材確保や重症心身障害 の看護の充実のために育成の段階からかわることが必要ではない かと考えます。看護学校のカリキュラムの中に重症心身障害看護を 組み込む。看護実習に重症心身障害施設も入れていく。福祉施設で の看護のあり方の講義を充実させていく。	8その他各視点から取組みべき事項、 （1）人材の確保、定着、④医師、看護職 員の人材の確保について、養给力の強化、 県内就業への誘導、離職防止、再就職の促 進を推進していきます。	障害者福祉推進 課 共生社会推進室 障害福祉事業課 療育支援班 医療整備課	入所地域 療育支援		区分②計画への書込みはしない。 （カリキュラムについては、看護師等養成所指定規則等関係法令を踏ま え、学校が設定するものである。国家試験出題基準の小児看護学では「心 身障害のある小児と家族」と記載されており、看護師養成の課程で学ぶも のと認識しています。【医療整備課】）
70	千葉県重症心身障害 連絡協議会	医療的ケアの必要な障害児の在宅支援には、施設だけでは不十分 で、医療機関によるレスパイト受入れが必須です。医療保険事業の 日中一時支援事業などの普及をさらに進める必要があると考えま す。 また、重症心身障害ではない医療ケアを必要とする障害児の受け 皿がない状態です。こかも検討課題とするべきと考えます。	4障害のある子どもの療育支援体制の充 実、（5）障害のある子どもへの医療・福 祉サービスの充実		療育支援 入所・地域		区分①位置付けを検討する、
71	千葉県重症心身障害 連絡協議会	○重症児施設のベッド数の少なさは、短期入所受入数の少なさにも 繋がり、重症児者家族へのアンケートでは、いつも「県内に医療型 短期入所ベッドが少なく、必要な時に短期入所が利用できない。」 という意見がトップとなり、特に呼吸器を使用するなど濃厚な医療 的ケアを必要とする重症児者を在宅で支えるご家族の負担は非常に 大きい現状があります。 千葉県では小児科病棟を有する医療機関における短期入所も全く進 んでいませんが、受け入れを促進するためには、他県のように入院 時の診療報酬の差額を助成する等の積極的な事業展開が必要である と考えます。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする）
72	千葉県重症心身障害 連絡協議会	○重症心身障害児者支援センターの設置について、厚労省が示して いる重症心身障害児者支援センターを千葉県に設置し、重症心身障 害者支援の第三次機関として特に医療的ケアの濃厚な重症心身障害 児者への千葉県全体での支援体制を構築していただきたい。 千葉県重症心身障害児者支援センターは、医療的ケアの濃厚な重症 児者を受け入れる各施設や市町村をバックアップします。例えば重 症児者コーディネーター育成研修を実施後、重症児者コーディネ ーターを圏域毎等に配置します。重症児者等コーディネーター会議を 開催し、重症児者等コーディネーターとの情報交換により、県全体 または圏域等における重症児者等の状況を把握し、日常に利用可能 な短期入所や療育、日中活動の受け入れ施設等について検討しま す。重症児者等コーディネーター会議において検討され課題につい て千葉県、各市町村における重症児者等への施策に反映させること ができます。		障害福祉事業課 療育支援班	療育支援 入所地域		重症心身障害や医療的ケアが必要な子ども等の支援に関して、まず、ニー ズや地域資源の状況を踏まえ、保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の 推進を図りたいと考えており、重症心身障害児者支援センターの設置は連 携を深める中で検討してまいりたい。

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付があり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
73	千葉県重症心身障害 連絡協議会	○千葉県内に在住する重症心身障害児者の全数実態調査について、千葉県内に在住する重症心身障害児者の全数の実態が把握できていない現状があります。全数実態調査を行うことで、千葉県、市町村、医療教育、福祉関連機関等が、災害時や緊急時に重症心身障害児者に迅速に対応できる支援体制を整備することができます。調査により構築された千葉県、市町村、医療、教育、福祉関連機関等の連携を生かし、重症心身障害児者への継続した支援に繋げるとともに、調査により明らかになった課題を共有し、今後の重症心身障害児者施策を検討するための基礎資料となると考えます。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実、①国のモデル事業である小児等在宅医療連携拠点事業（平成25、26年度実施）の成果を活かし、医療、保健、福祉、教育の分野で小児等の在宅支援に関わる人材の育成、医療資源の充実、関係者のネットワークの構築を進めます。 ③重症心身障害の状態にある子どもや強度行動障害のある子どもの在宅支援については、医療的ケアの問題とともに家族の高齢化の問題などもあり、施設入所のニーズが高い状況にあります。こうした中で、医療型障害児入所施設や強度行動障害のあるこ子どもに対応する施設の支援の充実を図るとともに、施設の役割や施設が設置されていない地域における在宅支援の在り方について検討します。		療育支援 入所地域	④に該当 重症心身障害児者の実態調査の手法の検討	療育支援専門部会で検討
74	公益社団法人千葉県 肢体不自由児協会	高齢期の障害のある人の支援について、入所施設での支援が必要な場合でも定員数が不足しており支援を受けられない方が発生してしまふ。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備として内容を見直す。）
75	一般社団法人千葉県 高齢者福祉施設協会	障害者支援施設から特別養護老人ホームに移っていただくにあたり、利用者負担が増加する。家族の理解を得る。また、利用者の理解を得るために十分な時間をとっている。市町村に対してこの点を相談することになるが、制度理解が不足していると思われるので、理解促進する必要がある。		障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		区分②計画への書込みはしない。（市町村における関係部局の連携の重要性について働きかけます）
76	一般社団法人千葉県 高齢者福祉施設協会	介護保険制度と医療制度の間で連携を図っているように障害福祉サービスに係る相談支援専門員と介護保険制度に係るケアマネジャーの連携を図る仕組みが必要である。		障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		区分①位置付けを検討する。（高齢期の障害のある人が、障害の特性に応じサービスを円滑に利用できるよう、共生型サービス事業所の設置促進に努めます。）
77	公益社団法人千葉県 医師会	○地域生活への移行をさらに推進する。	1入所施設から地域生活への移行の推進、 （1）グループホームの整備促進と質的向上、等	障害福祉事業課 事業支援班	入所・地域		
78	公益社団法人千葉県 医師会	○福祉・介護職員のメンタル面でのサポートが必要であり、感情労働としての視点から、対応することが求められる。	8その他各視点から取り組むべき事項、 （1）人材の確保・定着、②福祉人材の定着・離職防止を図るため、福祉・介護人材確保定着事業（メンタルヘルスサポート事業）で行う、介護職員等の抱える業務上の悩みなどに対するアドバイザーによる相談窓口の紹介等について、今後も当該事業の積極的な活用を図ります。	障害福祉事業課 健康福祉指導課	入所地域		区分① 位置付けを検討する。

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付がある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付があり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
79	一般社団法人千葉県 歯科医師会	第五次障害者計画の（３）保健と医療に関する支援「現状と課題」の中で摂食嚥下機能について触れており、その問題点が指摘されているが「取組の方向性」では「口腔機能管理」となって紹介されている。超高齢化社会に突入し、健常者も障害者も寿命が長くなる中、健康寿命の伸延は重要な課題である。口腔は、目で見えるため健康の意識を持ちやすいこと、全身の健康への影響もあること、食を楽しんだり、会話を楽しんだりするなど、生活の質の維持のためには非常に重要であり、口腔を守ることは健康寿命の伸延に寄与することと考える。これまで、口の健康は、歯、歯周病の予防で啓発されていたが、安全に食べるためには、頬、舌、顎の動きや、のどの動きが協調していなければうまく食べられない。これらに関して、県民、特に障害者に関わる職員への周知は必須である。		障害福祉事業課 法人指導班 健康づくり支援 課食と歯・口腔 保健班	入所地域		区分①位置付けを検討する。（障害を持つ人への口腔ケアや摂食嚥下指導の重要性について周知するとともに、施設職員や関係者に対して研修を行うなど、資質向上に取り組みます。また、「かかりつけ歯科医」の普及を図り、障害のある人や子どもが地域で安心して歯科健診や歯科治療、歯科保健指導を受けることができる環境づくりを推進します。）
80	一般社団法人千葉県 歯科医師会	口腔機能の健全な発達、維持には、幼児期からの正しい指導が必須であり、正しく学習した機能を維持する為、学童期から成人期、高齢期まで、共通認識と知識、技術を持って当たり、年齢によって、指導が分断されないことが、重要である。障害者施設や特別支援学校における、口腔機能の低下による窒息事故や誤嚥性肺炎は今後増えることが予想される。口腔機能、特に摂食嚥下機能は継続した訓練を行うことにより、安全な食事が担保されることから、このことを保護者や施設等の職員等に周知し、知識を得るための研修等を実施することが望まれる。また、施設等が増加することから研修を担当する専門職の育成が必要となる。これらに関して、事業予算が継続的に準備されることを要望する。＊ 以上の内容をご検討いただき、「取組の方向性」には具体的に「摂食嚥下障害」に対する取り組みとして明記していただくことを要望します。なお、平成２９年度受託事業として県健康づくり支援課の事業（国庫補助）である「歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成」、障害児への摂食嚥下指導に対する歯科治療等に関する歯科医師等を実施することになっている。これは単年度国庫補助事業なので、継続した事業を行ってほしい。	⑧その他各視点から取組むべき事項、 （３）保健と医療に関する支援、全身性の障害を持つ人や抵抗力の弱い人への口腔機能管理について、施設職員及び保護者等を含めて周知を図ります。また、障害のある人や子どもが地域で安心して歯科相談や歯科治療を受けられる環境となるよう、ピーパー号事業などを契機として施設や家庭において、障害のある人や子どもが定期的に口腔機能管理や治療、相談等が受けられる「かかりつけ歯科医」の普及を図ります。	障害福祉事業課 法人指導班 健康づくり支援 課食と歯・口腔 保健班	入所地域		区分①位置付けを検討する。（障害を持つ人への口腔ケアや摂食嚥下指導の重要性について周知するとともに、施設職員や関係者に対して研修を行うなど、資質向上に取り組みます。また、「かかりつけ歯科医」の普及を図り、障害のある人や子どもが地域で安心して歯科健診や歯科治療、歯科保健指導を受けることができる環境づくりを推進します。）
81	一般社団法人千葉県 歯科医師会	ピーパー号事業は充実した事業となっているが、予算等によりその実績がほぼ横ばいとなっている。今後対象者の増加、施設の増加を考えると数値目標を達成していくことは困難となる可能性も考えられる。また、この事業から漏れている対象者、施設についての現状を調査し、その対応についても検討することが必要である。数値目標は対象施設での割合となっているが、施設当たり的人数にも大きな差があることから、対象人数での割合としても把握することも必要と考える。希望してこない施設における状況は県としては把握していないとのことであり、われわれ団体としても取組が必要と思うが、県としても把握する必要があるのではないかな。	⑧その他各視点から取組むべき事項、 （３）保健と医療に関する支援、全身性の障害を持つ人や抵抗力の弱い人への口腔機能管理について、施設職員及び保護者等を含めて周知を図ります。また、障害のある人や子どもが地域で安心して歯科相談や歯科治療を受けられる環境となるよう、ピーパー号事業などを契機として施設や家庭において、障害のある人や子どもが定期的に口腔機能管理や治療、相談等が受けられる「かかりつけ歯科医」の普及を図ります。	障害福祉事業課 法人指導班 健康づくり支援 課（食と歯・口腔 保健班）	入所地域		区分①位置付けを検討する。（施設や在宅の障害のある人や子どもに対し、巡回歯科診療車（ピーパー号）により定期的な歯科健診や歯科保健指導を実施する心身障害児者歯科保健巡回指導事業（ピーパー号）を、一般社団法人千葉県歯科医師会に委託して、引き続き、実施します。）
82	千葉県グループホーム等連絡協議会	１-（１）施設入所者の地域生活への移行者数について、目標を達成していくためには、支援度の高い方関しての地域移行の取組みをしっかりと行っていくことと、そのために必要な施策を考えて行かなければならない。例えば、強度行動障害のある人でも、グループホームや日中活動の場を不安なく利用できるように、資質を有するアドバイザーをそのエリアに配置するなど。１-（１）グループホームの定員数について適切な目標値の設定をするためには、しっかりとしたニーズ調査をする必要があります。数だけ見ると増えているように感じられますが、人口比で見ると全国的にも多くないことが分かります。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		区分①位置付けを検討する。（グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備として内容を見直す）
83	千葉県グループホーム等連絡協議会	○強度行動障害のある方に対する支援の研修について、施設が対象であり、グループホーム事業所の方も対象とするよう検討してほしい。		障害福祉事業課 県立施設改革班	入所地域		②計画への書込みはしない（グループホーム事業所の方も受講対象とし、引き続き研修の実施を検討しています。）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付けがある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付けがあり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等 【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
84	千葉県グループホーム等連絡協議会	○グループホーム運営費補助金について、重度・強度行動障害者の支援に関する事業所に手厚く配分するなど見直しを検討してほしい。平成30年度には報酬単価改定があるとのことで見直しの機会になると思う。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（第五次障害者計画の記載のままとする）
	千葉県グループホーム等連絡協議会	○グループホームのスプリングラー設置義務化について、対象施設に関してきちんと整備が進むように対応してほしい。		障害福祉推進課 事業支援班	入所地域		区分①位置付けを検討する。（第五次計画の記載のままとする。）
85	千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会	○地域での連携の在り方、介護保険の地域包括ケアシステムのあり方等と一体となった在り方を検討すること。高齢期の障害者に対する支援について、介護保険に基づくサービス提供者が障害者支援について理解していない状況があるので、障害者支援から介護保険に基づく支援に移行する際に十分な情報が提供される必要がある。	8 その他各視点から取組むべき事項、 （2）高齢期に向けた支援、①医療的ケアが必要な高齢期の障害のある人への福祉サービスや制度的な拡充について国に働きかけます。また、在宅診療を支えるかかりつけ医や、介護サービス計画を作成するケアマネージャーと、障害福祉サービスの利用計画を作成する相談支援専門員との連携を強化するため、障害福祉と高齢者福祉の垣根を越えたトータルサポート体制づくりや適切な医療サービスを提供できる体制づくりなどを検討します。	障害福祉事業課 地域生活支援班 障害者福祉推進課 共生社会推進室 高齢者福祉課	入所地域	③県障害者計画、99頁	区分① 位置付けを検討する。（高齢期の障害のある人が、障害の特性に応じサービスを円滑に利用できるよう、共生型サービス事業所の設置促進に努めます。）
86	千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会	○処遇が困難な方の支援、強度行動障害等処遇が困難な方の短期入所や居住施設の利用について、全县での調整の在り方の検討をする必要がある。重度心身障害児者に関しては施設数の不足を考慮して千葉県リハセンターにおいて対象者の把握、障害の程度の把握に努め、調整をしている。	1 入所施設から地域生活への移行の推進、 （4）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進、①県内各地域での強度行動障害のある人への支援体制の構築に向け「強度行動障害のある方への支援体制構築事業」や「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」の成果や課題を検証し、支援の在り方等について引き続き検討を進めるとともに、その結果、研修効果の県全域への普及を図ります。	障害福祉事業課 事業支援班、 県立施設班、 地域生活支援班	入所地域		
87	千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会	○ひきこもりについて、アウトリーチ型支援を現在県内1箇所でやっているため、保健所圏域に1箇所の設置を行うなど、訪問件数の増加だけでなく、訪問拠点の増加を検討する必要がある。メンタルの問題がない対象者に関しては障害福祉関係者の関与ではなく、貧困対策等の関係者との関わりが出てくるなど窓口が特定されない状況もあり、中核地域生活支援センター単独で対応しているケースもある。	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（4）ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進、今後市町村の取組みの状況把握に努めるとともに、実態調査についても検討していきます。	障害者福祉推進課 精神保健福祉推進班	入所地域	③県障害者計画、92頁	区分① 位置付けを検討する。（第五次計画の継続）
88	千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会	○矯正施設退所者等に対する支援について、障害のある方、また手帳を持っていない制度の狭間にある方が矯正施設退所後に必要な福祉的支援が受けられるような仕組みを構築する必要がある。	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（2）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進、⑤矯正施設の退所者に対する支援については、保護観察所等の関係機関と連携のもと、矯正施設に入所する障害のある人が出所後に必要な福祉サービスを受けるための支援を行います。また、医療観察法の対象者に対する支援についても。保護観察所等の関係機関と連携のもと、社会復帰できるよう支援を行います。	障害福祉事業課 地域生活支援班 健康福祉指導課	入所地域	③県障害者計画、89頁	区分① 位置付けを検討する。（第五次計画の取組を継続する。）

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	<p>第六次計画位置付の視点</p> <p>①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。</p> <p>②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付けがある。</p> <p>③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付けがあり、第六次計画で継続すべき。</p> <p>④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。</p> <p>①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。</p>	<p>第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等</p> <p>【区分】</p> <p>①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」）</p> <p>②計画への書込みはしない。（対応の方針）</p>
	平成29年度千葉県総合支援協議会（第六次千葉県障害者計画策定推進本部会）委員からの御意見・提案等						
89	植野委員	119番通報対応について、市町村間の対応にばらつきがあるが、県として対応等検討する考えの有無。		消防課	入所地域		①位置付けを検討する。（通報システムに関連すること）
90	角田委員	重症心身障害児、高次脳機能障害者の生活訓練の場である千葉リハビリテーションセンターの建替えを含めた検討をしてほしい。		障害福祉事業課 県立班	入所地域		①位置付けを検討する。
91	角田委員	障害福祉サービス支援区分及び障害基礎年金の等級決定において高次脳機能障害の特性を配慮した決定がされる仕組みを検討すること。		障害者福祉推進課 共生室	入所地域		区分②計画への書込みはしない。 障害年金については「精神障害者に関するガイドライン」があるが、支援区分については国が策定した認定調査、審査に係るマニュアル・手引きがあり、市町村職員等を対象とした研修を毎年度実施し、理解深めて頂くこととしている。
92	貴井委員	精神障害者の特性から集団生活ではなく、アパート等で一人暮らしをしたい方が多いので家賃補助制度を検討すること。		障害者福祉推進課 共生室	入所地域		区分① 位置付けを検討する。
93	三好委員	矯正施設からの出所者も入所施設等から地域生活への移行の推進に含めて整理すること。		障害者福祉推進課 共生室	入所地域		入所・地域生活支援専門部会委員提案にそって整理したので、骨字案のままとする。
94	三好委員	矯正施設からの出所者支援について、相談支援事業所、弁護士、障害福祉サービス事業所が連携している状況を記載すること。		障害福祉事業課 地域班 健康福祉指導課	入所地域		区分① 位置付けを検討する。（第五次計画の見直し）
95	小林委員	障害福祉入材の確保について、保育や高齢者福祉では確保事業が行われているが、障害福祉についても検討すること。		障害福祉事業課 地域班 障害者福祉推進課 共生室 健康福祉指導課	入所地域		区分① 位置付けを検討する。（国への要望を継続して行うていくことを位置付ける。）
96	佐藤委員	袖ヶ浦福祉センター更生園、養育園の指定管理者について、結果として県社会福祉事業団が予定者となった。進捗管理委員会の報告に沿った取組を整理すること。					区分① 位置付けを検討する。（第五次計画の見直し）
97	藤尾委員	障害福祉サービスの見込量について、就労定着支援事業の数値が0のところがある。確認すること。		障害者福祉推進課 共生室	入所地域		第2回の市町村への照会結果を確認する。
98	飯田委員	療養介護の見込量について、待機者が多くいると聞いている。精査すること。		障害者福祉推進課 共生室	入所地域		区分① 位置付けを検討する。（第五次計画の見直し）
99	小林委員	入所施設支援の見込量が県全体で2%削減になっている。入所施設支援待機者は多く存在していると認識している。精査すること。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		①位置付けを検討する（第五次計画を見直す）
100	小林委員 佐藤委員	袖ヶ浦福祉センターの建替え方針について、その内容は外部の方からの意見を聴く場を設置すること。		障害福祉事業課 県立班	入所地域		①位置付けを検討する（第五次計画を見直す）
101	角田委員	千葉リハビリテーションセンターは建替えが必要である。また、施設整備等の方向性を計画に位置付けすること。		障害福祉事業課 県立班	入所地域		①位置付けを検討する（第五次計画を見直す）
102	角田委員	高次脳機能障害に関する支援支援拠点について、現在の3拠点でカバーしている以外の印旛、香取、海匠、山武、長生、夷隅地域は健康づくり支援課が推進する地域リハビリテーション支援体制と連携すること。		障害者福祉推進課 精神班	入所地域		関係課との調整を要する。

NO	団体名 委員氏名	第六次千葉県障害者計画に期待すること 本部会、入所部会委員御意見・提案等	「第六次計画に期待すること」の、「第五次計画」での関係施策	意見等の 関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①「内閣府障害者基本計画案」に関連施策の位置付けがある。 ②「厚生労働省障害福祉計画基本指針」に関連施策の位置付けがある。 ③「第五次千葉県障害者計画」に関連施策の位置付けがあり、第六次計画で継続すべき。 ④議会答弁や団体からの要望への回答などで検討を要するなど何等かの方向性が示されている。 ①から④の何れかに該当するものは「取組みの方向性」への位置付を専門部会で検討する。	第六次千葉県障害者計画「取組みの方向性」に位置付けることを検討するための方針等【区分】 ①位置付けを検討する。（「取組みの方向性案」） ②計画への書込みはしない。（対応の方針）
103	角田委員	千葉県リハビリテーションセンター整備方針等について、障害者計画に記載すること。		障害福祉事業課 県立班	入所地域		①位置付けを検討する。（第五次計画を見直す）
104	澤田委員	自宅からグループホームへの移行を分類し、重点的項目とすることを要望する。住宅で親の支援を受けて日中活動を利用している方の支援を検討する必要がある。GHの供給量に反映すること。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（グループホーム当の充実及び地域生活支援拠点等の整備として内容を見直す）
105	澤田委員	入所施設利用者の地域移行について、高齢化に伴う利用者の高齢者福祉施設への移転や病院への入院、逝去等様々な異動要因がある。実情を踏まえて必要量の設定をすること。		障害福祉事業課 事業支援班	入所地域		①位置付けを検討する。（第五次計画を見直す）
106	澤田委員	強度行動障害のある人に関する状態の改善について、成果を把握する必要がある。		障害福祉事業課 事業支援班。県立班	入所地域		袖ヶ浦福祉センター更生園における強度行動障害者支援事業では、これまで18名の利用者の内、家庭復帰が1名、強度行動障害対応グループホームへの移行が2名という状況です。現在の利用者の内、強度行動障害の状態が改善されて、地域移行が可能と思われる者は3名となっています。
107	澤田委員	地域生活支援拠点について、障害者の高齢化、重度化や親亡き後を見据えた拠点の機能実態を評価する必要がある。		障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域		区分②計画への書込みはしない。（市町村会議等により情報共有を図っていきます）
平成29年度入所・地域生活支援専門部会委員からの御意見・提案等							
108	倉田委員	ダイレクトペイメント・パーソナルアシスタンス制度を含めて、生涯在宅で暮らし続けるという考え方を検討する。		障害福祉事業課 地域生活支援班	入所地域	③県障害者計画 31頁	②計画への書込みはしない。（全国や県下の市町村における取組みの動向を注視していきます ※利用者本人のニーズに応じた柔軟な支援が可能との一方で、サービスの質の確保や財政面等の課題（法施行3年後の見直しについて））
109	内山委員	医療と福祉の連携に関連する指標を検討すること。		障害者福祉推進課 共生室計画	入所地域		関係課との調整を要する。
			3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（4）手話通訳等の人材育成、要約筆記者の養成、				